

第8回「新型コロナ克服・創造山形県民会議」における主な意見等 (令和3年4月28日開催)

協議事項

感染防止対策の状況及び県内経済回復に向けた取組みについて

各出席者の意見要旨 ※発言順

【舟山康江 参議院議員】

- 感染を止めるためには、家から出ない、動かないのが一番かもしれないが、社会との関わりの中で感染から身を守っていくことを考えなければならない。動かしながら、できるだけ感染を止めていくという観点が必要。そのためには、検査をしっかりと行いリスクのある人は隔離すること、ワクチン接種を円滑に進めることが重要である。
- 開業医も含めた医療従事者や福祉施設職員へのワクチンの優先接種、また、福祉施設での検査実施によるリスクの低減に取り組んでいくべきである。
- 県境を跨ぐ移動の自粛の呼びかけについて、リスクを取り除くという意味では理解するが、検査済みの人も含めて、県外との往来を一律に止めることには疑問がある。山形市の成人式に出席できなくなった方からの声も届いており、こうした制限については改めて考えていただきたい。
- 緊急事態宣言に伴う営業時間の短縮要請については、対象とならない事業者にも影響が生じている。そういった事業者に対する配慮をするよう、引き続き政府に働きかけていく。

【芳賀道也 参議院議員】

- 観光業だけでなく様々な業種で、また、時短要請の有無に関わらず、もうやっっていけないという声が出ている。あらゆる地域・事業等を対象に、減収に応じた補償をしっかりと実現できるよう頑張っていく。
- 感染のリスクを抱えながら、保育・教育や福祉関係等で働く方、利用する方がいる。そうした人が安心できるよう、また、収束に向けて、社会的検査の実施が大事である。
- 新型コロナを含めて、ウイルスはどんどん変異し、重症化するような変化を遂げる場合がある。山形大学医学部や衛生研究所など、地域の優れた医療資源が協力しあい、こうした変化への対応を調べていくことも必要ではないか。

【原田真樹 山形県町村会会長】

- 政府は65歳以上の高齢者へのワクチン接種を7月中に終了するとの見通しを示しているが、現場としてスケジュールを組むに当たり、ワクチンが確実に入ってくるのが悩みの種である。
- 政府でワクチンを確保できれば、次は配分である。政府と県で連携を取って、ワクチンの配分をしっかりと行っていただきたい。
- 経済対策については、飲食店や観光事業者の取引先、仕出し弁当、卸業、冠婚葬祭関連業者など、支援が行き届いていない事業者があり、きめ細やかな支援が必要である。

【鈴木隆一 山形経済同友会代表幹事】

- 新型コロナ対策認証事業について、モデルとした山梨県の事業では、現場での対策指導や抜き打ち検査などを徹底していると聞いている。本県でも厳格に運用し、県民が安心して飲食店等を利用できるようにするべき。
- 県民が、認証された安全な店で食事をし、その体験を周りの人に伝えることで、本県の経済が再び回りはじめると思う。県民が認証制度に関心を高め、実際にお店に行くという行動ができるよう、県は情報発信に努めていただきたい。
- 飲食店への支援は様々行われているが、飲食店に納入する事業者への支援が弱いという声を聞いており、納入業者等への支援も考えていただきたい。
- ワクチン接種については、県民を安心させるためにも、累計で何人が接種終了したのかということ、グラフ等で分かりやすく、定期的に発表してはどうか。

【矢野秀弥 山形県商工会議所連合会会長】

- 県独自の緊急事態宣言に伴う営業時間の短縮要請に係る協力金について、飲食店に限定されており、納入業者への支援がほとんどない。業種を限定せず、また、一律ではなく、売上規模や売上の減少割合に応じた支援をお願いしたい。
- 県による無利子無担保の融資は、企業の資金繰りにとって大変効果的であった。一方、据置き期間が過ぎて返済が始まっている事業者では、コロナ禍の影響が続き業績が回復せず、返済に窮するところが出ている。無利子無担保融資の再度の実行、返済猶予期間の延長を考えていただきたい。
- また、雇用調整助成金の特例措置の再延長についても、政府に対して要望していただきたい。

【松村英一 山形県工業会会長】

- 製造業をめぐる状況としては、半導体の需要が高まって半導体不足が生じ、自動車産業で減産するという動きがあるものの、それ以外の大きな影響はあまりなく、他の業種からすれば恵まれた状況だと考えている。
- コロナ対策では、「安全」と「安心」は切り分けて考えていくべきである。安全は科学的にいろんな形で検証できる。一方、安心は心が関わり、なかなか数字では検証できない。安全は求めることができても、安心を達成できないこともある。
- PCR検査や陰性証明書については、安心を得られるだけでなく、行動の自由の担保にもなるよう、安全の有効期限や有効性をあらためて考えてみるべきである。

【平井康博 山形県観光物産協会会長】

- サービス業は、感染者が1人でも出れば、従業員全員、また、接触可能性のある客の全てがPCR検査をしないと、また安心して来ていただけるようにならないのが現状。規模の大きい事業者では、多数の従業員と客が検査を受けることとなり、相当の費用負担が発生する。そうした費用について、できれば支援をお願いしたい。
- PCR自主検査センターは河北病院に設置されているが、県内各地から行くには遠いとの声もある。支援の検討に当たっては、民間の検査機関における自主検査も対象としてほしい。

- 新型コロナ対策認証事業における設備投資等への支援について、自動水栓にしてもCO₂測定器にしても、小規模な事業者はそれなりの補助制度で賄うことができるが、規模の大きい事業者では相当な費用になる。規模に応じた形の支援をお願いしたい。

【佐藤信幸 山形県生活衛生同業組合団体協議会会長】

- 協議会では会議を開催し、新型コロナ対策認証事業に全面的に協力することを確認した。理容・美容の組合からも対象にしてもらいたいとの話があった。ガイドラインを遵守し、感染拡大を防ぎつつ、営業を継続させていただくことが事業者の願いである。
- 設備投資等への補助について、機械換気等への支援があるが、金銭的な面から小規模な施設では網戸等の設置で対応する場合もある。そうした費用も対象として認めていただけないかとの話も出ている。
- 「やまがた春旅キャンペーン」の実施に感謝している。旅館・ホテルの1～4月の稼働率は、一昨年対比で半分以下というところがほとんどであり、大型連休も見通しが厳しく、非常に苦慮している。キャンペーンを利用いただき、県民に少しでも泊まっていただければ大変ありがたい。
- 旅館ホテル組合では、全組合員に対して、認証事業を推奨していく。サクランボのシーズンも見据え、認証取得に全力で取り組んでまいりたい。

【長谷川吉茂 山形県銀行協会会長】

- 感染拡大から約一年が経過する中、県内の主要な事業者は、関連融資などで当面の資金繰りを確保した状況にあるが、全国的に新規感染者数が減少せず、影響の長期化が懸念される。今後、売上低迷の長期化による資金不足などで、資金繰りに窮する事業者、経営改善や事業転換等を必要とする事業者が増加するおそれがある。
- そうした認識のもと、コロナ関連資金に対応した顧客への訪問、経営者との対話を通して、業況実態の十分な把握やニーズへのきめ細かな対応を進めていく考えである。

【小口裕之 日本労働組合総連合会山形県連合会会長】

- 大阪・東京などの状況を見ると、今後、東北や本県において、変異ウイルスが主流となっていくことを危惧している。部活動からの感染拡大など、子どもを含めた、これまでにない感染経路やクラスターも発生しており、変異ウイルスへの対策等として、特に気を付けることや正しい情報の発信をお願いしたい。
- 認証事業は、費用への支援もあって有効だと思う。ただし、飲食店等だけでなく、卸業者など関連する事業者も多くおり、そういった事業者への支援もお願いしたい。
- 雇用調整助成金のほか、従業員を在籍出向させた場合に対象となる産業雇用安定助成金の制度が2月から始まっている。こうした各種制度の継続・延長、十分な予算の確保を、政府に要請してほしい。
- コロナ対策に伴う過重労働も大変危惧している。労働実態をきちんと把握し、働き方を改善しながら、コロナ対策を進めていくべきである。

【長澤豊 山形県農業協同組合中央会会長】

- サクランゴは本県農産物の一番バッターだが、3度目の緊急事態宣言の影響で高級果実の贈答需要が減少し、価格低迷が懸念される。県産農畜産物の需要喚起と消費拡大が非常に重要であり、県民各層から、農畜産物を食べて贈って応援する取組みの輪が大きく広がることを期待している。
- 令和2年の本県産米は、一等米比率で全国第1位となった。食味においても、つや姫は11年連続、雪若丸は3年連続の特A、はえぬきも5年ぶりに特Aを獲得している。しかし、コロナの影響による外食産業の冷え込みで、業務用米の在庫が昨年同時期より増加している。県・JAグループもコメ消費拡大の取組みを進めているが、引き続き協力をお願いしたい。

【玉手英利 山形大学学長】

- 各高等教育機関が感染防止対策に取り組んだ結果、対面教育の重要性を再認識するとともに、オンラインの教育インフラの充実、オンラインを含めた就職活動への支援なども、引き続き取り組むべき課題として捉えている。
- 山形大学の学部卒業者の3月末現在の就職内定率は99.3%で、前年比0.3ポイント減とあまり変わりはないが、地域別で見ると、県内就職率は4.7ポイント増加した。大都市圏への流出が多い大学院修了者の県内就職率も1.8ポイント増加している。コロナの影響で、学生の目がこれまでより県内に向いているものと考えられる。
- 大都市圏への若者の流出が大学進学から始まることを踏まえ、県内の高等教育機関の強みとして、対面教育の重視や、安心して学べる環境の提供を積極的にアピールすることで、本県への若者の呼び込みに繋がりたいと考えている。
- 県からは昨年度、オンライン授業の環境整備や、困窮する学生への県産米の提供等で多大な支援をいただいた。大学コンソーシアムやまがた加盟校からは、引き続き配慮をお願いしたいとの声が出ている。また、学生の目が地方に向いている状況を鑑みれば、県内就職率の向上に繋がる就職支援事業についてもご検討いただきたい。

【玉木康雄 山形県社会福祉協議会会長】

- コロナ禍での生活支援策の一つである生活福祉資金の特例貸付の状況であるが、令和2年3月末以降、緊急小口資金は約3,300件、総合支援資金は約1,600件、うち延長貸付が600件、総合支援資金の再貸付は約440件と、延べで5,400件ほどに達し、貸付金総額は約20億円となっている。
- 緊急小口資金の借受者の内訳は、就労形態別では、非正規雇用が34%、個人事業主が31%である。業種別では、宿泊・飲食・サービス業に加え、製造業や建設業、飲食店に納入している卸売・小売業、さらに飲食に伴うタクシーや代行等の運輸業なども、経済状況がダウンしている影響がみられる。
- これまでに市町村社協で約11,600件、県社協で約900件の生活相談を受けており、資金貸付だけでなく、生活保護や就労支援が必要と考えられる事例もあった。また、外国籍の方からの資金貸付の相談、学校からの相談、民生委員等が感染拡大防止で活動

しにくい中での地域からの相談なども増えている。引き続き、きめ細やかな相談対応に取り組んでまいりたい。

【峯田幸悦 一般社団法人山形県老人福祉施設協議会会長】

- 病床使用率が高い状況ではあるが、施設の利用者や入所者が感染した場合は、原則として入院させる方向で調整していただきたい。施設で療養するといっても、常勤の医者が必ずいるわけではなく、非常に厳しい。
- また、クラスターの発生防止のためにも、すべての介護施設を対象に、無料のPCR検査を定期的実施していただきたい。
- 山形市内のデイサービスを中心に感染が発生した際、感染者や利用施設の特定や、濃厚接触者の有無などの情報が十分に把握できなかった。個人情報保護との兼ね合いもあるが、情報共有のシステムが必要ではないか。広島県でルールづくりが行われており、山形市の担当課とも検討を進めている。県でも、例えば総合支庁単位などで、感染者の利用状況についての情報提供ができるルールづくりの検討をお願いしたい。

【黒沼祐蔵 社会福祉法人山形県身体障害者福祉協会常務理事】

- 重い精神疾患や知的障がいのある方へのワクチン先行接種の方針が3月に示されたが、高齢でない又は基礎疾患のない身体障がい者、視覚・聴覚障がい者、脳性小児まひ等の方々や施設の従事者については、優先接種の方針が示されていない。全ての施設利用者・従事者について、高齢者等と同様の優先的な取扱いをお願いしたい。接種が遅れることで、感染リスクを抱える障がい者の社会参加の機会が奪われていることを知っていただきたい。
- PCR検査も安心には欠かせないものである。自費での検査は可能であるが、利用者及び支援者を対象とした、公費による定期的なPCR検査もご検討いただきたい。
- 本県は、就労継続支援B型事業を利用する障がい者が3,200名ほどいるが、平均工賃が全国より低く、さらに、コロナによる販売機会の減少が追い打ちをかけている。県からは昨年度、支援金を1人当たり5,000円支給していただき感謝申し上げます。ぜひ、障がい者が作る商品を県民の皆様にご購入していただける機会の提供もお願いしたい。

【井上栄子 公益社団法人山形県看護協会会長】

- 協会では、病院や福祉施設でクラスターが発生した場合の看護職の派遣体制を構築し、福祉施設に2名、病院に2名派遣したほか、山形市保健所に協会職員を4月3日から18日まで1～2人派遣し、健康観察など一部の業務を行った。また、ワクチン接種を担う看護師の調整等も行っている。
- 第3波の状況を見ると、これまでと比べて感染力が強く、感染者数の増加スピードが早い。また、感染力が強いN501Y変異株は今後、全国的に拡大することが予想されている。県内でも、医師・看護師ともにぎりぎりの状態で頑張っている。県民の皆様には、大型連休期間中の感染対策をお願いしたい。自分や家族の健康を守るためにも、一人一人の行動が大切である。

- コロナ病床を増床するにも、一般診療を制限して病床を確保するための基準がないと大変難しいと思う。基準を作成して示すよう、政府にお願いをしていただきたい。

【坂本貴美雄 山形県議会議長】

- これから大型連休に入り、気分も開放的になりがちだが、6月上旬に県内で実施されるオリンピック聖火リレーを成功させるためにも、感染拡大に留意し、慎重に行動をしなければならない。
- 県議会では、先週22日の4月臨時会において、「ワクチン接種の円滑な実施と新型コロナの影響を受ける事業者への支援を求める意見書」を全会一致で可決した。具体的には、ワクチンの早急な確保に万全を期すことや、市町村のワクチン接種体制の整備に必要な支援を行うこと等を政府に求めている。
- コロナを取り巻く状況は昨年から変わっておらず、「コロナ疲れ」もあると思うが、いま一度、それぞれの立場で感染防止対策を徹底し、県民一丸となって、収束に向けて取り組んでまいりたい。

【佐藤孝弘 山形県市長会会長】

- 市町村に今最も必要なのは、一つは地方創生臨時交付金の増額、更なる配分である。これまで地域に応じた対策の財源として活用しており、政府に対して、県からも求めている。
- もう一つが、ワクチンの早期供給と、スケジュールが早期に示されること。いつ・どのくらい来るのかについての情報が、早く接種体制を作って進めていくには大切である。
- 山形市と寒河江市で緊急事態宣言が出され、両市の事業者へ支援もあった。一方、事業者への影響は県内全域に及んでおり、県内を包括的に対象とした経営支援の枠組みをお願いしたいという意見が、各市から寄せられている。
- また、庄内地方にもPCR検査体制ができないかという声もある。
- 県からは様々な支援策、経済対策を出していただいているが、実施の情報提供をなるべく早く市町村に提供していただきたい。
- 舟山議員から山形市の成人式の話、県工業会の松村会長からは安全安心についての話があった。松村会長のご指摘が、コロナ対策の難しさの本質だと思う。トップとして担当部署として、悩み苦しみながら、苦渋の決断ということで様々な対応を取ってきたところであり、ご理解いただきたい。

【中目千之 一般社団法人山形県医師会会長】

- 現在は、本県を含めて全国的に、変異株との戦いという局面に入っている。ウイルスというのは単独では生きることができず、人間の中に入り、人間の栄養素を貰い、拡大して、生き延びようとする。ウイルスが増大・拡大するためには、常に変異をすることで目的を達しようとする。変異株とは、従来株よりもはるかに感染力が強いということになる。これを念頭に、今後の対策をより厳しく行っていかなければならない。

- これまでは夜の街での飲食・会食によるクラスターが主たるものだったが、最近子どもや高校生等を含む若い人のクラスターが発生し、対策も変更せざるを得ない。飲食業への時短要請ではなく、感染症予防対策の基本中の基本として、まず人の流れを止めること。次に、人との接触を極力抑えること。この方針転換が、変異株への感染を予防する大きな柱となる。今年はゴールデンウィークはなく、あるのはステイホームのみである。
- コロナ病棟で働く医師や看護師は、去年の3月から一年以上も現場で戦っている。医療従事者を支援するため、人の流れを止める、人との接触を抑えることを徹底していただきたい。感染の収束があって初めて経済の回復がある。大型連休を含め、変異株が収束するまで、人の流れを止める、人との接触を抑えるという2点を、日常の生活で意識して行動していただきたい。

【吉村美栄子 山形県知事】

- 本県内でも変異株が確認されている。これまで以上に、感染リスクが身の回りにあるという強い意識を持って、県民の皆様には、より一層の基本的な感染防止対策をとっていただくことが大変重要である。引き続き警戒を怠らず、しっかりと取り組んでいく必要があると考えている。
- 皆さんと一丸となってオール山形でこの難局を克服して、経済を回復できるよう、引き続きご協力を賜りたい。

以上